

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第59期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹川 卯三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)					17,495,735
経常利益 (千円)					611,180
当期純利益 (千円)					317,941
純資産額 (千円)					7,199,810
総資産額 (千円)					10,217,957
1株当たり純資産額 (円)					896.39
1株当たり当期純利益 (円)					39.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					70.5
自己資本利益率 (%)					4.5
株価収益率 (倍)					13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,005,390
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					362,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					93,897
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					2,057,565
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	[]	[]	[]	[]	299 〔33〕

- (注) 1 当社は第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については、記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	14,742,302	16,384,105	17,214,450	18,126,480	17,216,360
経常利益 (千円)	431,650	339,774	538,519	359,554	600,172
当期純利益 (千円)	161,182	166,283	207,986	153,391	312,293
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	6,830,225	6,957,246	7,024,832	7,012,294	7,194,162
総資産額 (千円)	10,063,043	10,489,865	10,998,193	10,841,385	10,196,310
1株当たり純資産額 (円)	847.70	863.54	874.58	873.02	895.69
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益 (円)	17.43	18.09	25.89	19.10	38.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.9	66.3	63.9	64.7	70.6
自己資本利益率 (%)	2.37	2.41	2.98	2.19	4.40
株価収益率 (倍)	33.73	40.96	27.69	31.52	13.50
配当性向 (%)	63.11	60.81	42.49	57.60	28.29
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	938,382	656,491	1,543,329	410,467	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,625	414,614	774,550	1,568,672	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,464	88,345	88,533	88,360	
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,501,135	1,654,665	2,334,911	1,088,346	
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	287	254	264	281 〔34〕	290 〔33〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第58期までは重要性がないため、又第59期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期より平均臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となりました。

5 当社は第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。
昭和29年7月	溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売および特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
昭和34年4月	L P ガスおよびガス器具の販売を開始。
昭和35年1月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所(現、滋賀支店)を設置。
昭和37年5月	和歌山市に和歌山市営業所(有田産業(株)(現、和歌山支店)へ統合廃止)を設置。
昭和38年2月	大阪府岸和田市に岸和田営業所(現、大阪支店)を設置。
昭和39年2月	滋賀県草津市に草津営業所(現、湖南支店、平成4年10月滋賀県野洲市へ移転)を設置。
昭和41年7月	本社営業部門を分離し、大阪営業所(現、大阪支店へ統合)を設置。
昭和41年10月	京都府久世郡に京都営業所を設置。
昭和44年6月	本社を大阪市住吉区(昭和49年7月住之江区に住居表示変更)へ移転。
昭和48年12月	東京都江東区に東京営業所(現、関東支店、平成15年12月茨城県かすみがうら市へ移転)を設置。
昭和51年9月	奈良県大和高田市に奈良営業所を設置。
昭和55年8月	福井市に滋賀営業所福井出張所(現、北陸営業所)を設置。
昭和60年10月	香川県高松市に高松営業所を設置。
平成元年8月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業(株)を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
平成3年2月	医療用ガスの製造および販売を開始。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
平成4年5月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所(現ぼっぱガス泉南事業所)を設置。
平成4年10月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所(現ぼっぱガス長浜事業所)を設置。
平成5年9月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所(現ぼっぱガス草津事業所)を設置。
平成8年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場(市場第二部特別指定銘柄の指定の解除)。
平成12年10月	茨城県水戸市に東京支店水戸出張所(現ぼっぱガス水戸事業所)を設置。
平成13年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年4月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所(現ぼっぱガス中紀事業所)を設置。
平成14年7月	商号を大丸エナウイン株式会社に変更。
平成14年10月	京都府亀岡市に京都営業所亀岡出張所(現ぼっぱガス亀岡事業所)を設置。
平成15年5月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所(現ぼっぱガス紀北事業所)を設置。
平成16年4月	M & Aにより、イバサンホームガス(株)を子会社化。
平成19年6月	本社にアクア推進部を設置し、ミネラルウォーターの販売開始。
平成20年4月	イバサンホームガス(株)を解散し、関東支店へ業務統合。
平成21年5月	滋賀県東近江市にアクアボトリング工場を設置。
	東京都練馬区にアクア東京事業所を設置。
	M & Aにより、丸信ガス(株)を連結子会社化。
	本社にアクア大阪事業所を設置。
	大阪市西淀川区に阪神事業所を設置。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社、非連結子会社2社並びに関連会社2社で構成されており、LPガス、住宅設備の販売を主とし、医療・産業ガスおよびアクア(エフィールウォーター)の販売事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

リビング事業部

ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、非連結子会社のピワコ・シティガス(株)、(有)紀ノ川シティガス、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住宅設備

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

医療・産業ガス事業部

医療ガス

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

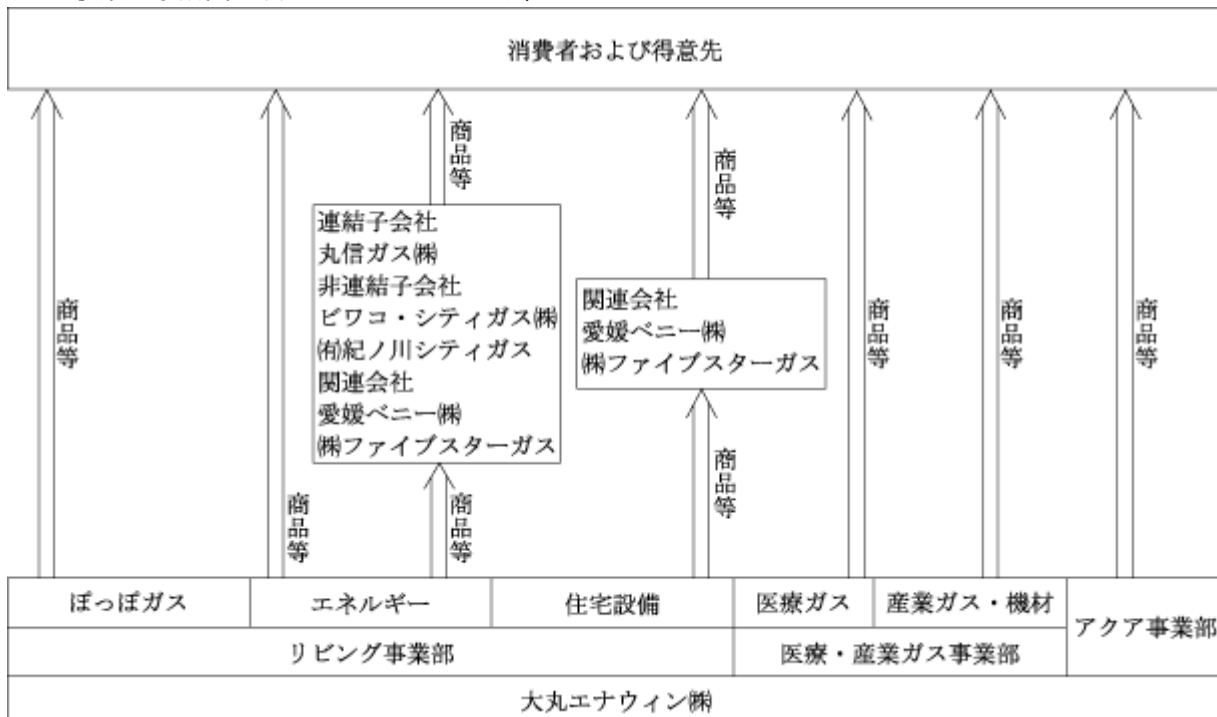
産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

アクア事業部

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸信ガス㈱	愛媛県松山市 鷹子町	20,000	L Pガスおよび 住宅設備の販売	直接 100	愛媛地区のL Pガスおよび住宅設備 の販売、役員の兼任

(注) 丸信ガス㈱は、平成20年4月1日付けでの全株式取得により、当連結会計年度より連結子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業部	229 〔17〕
医療・産業ガス事業部	34
アクア事業部	36 〔16〕
合計	299 〔33〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
290〔33〕	40.8	9.5	5,489

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月以降の米国におけるサブプライムローン問題を引き金とした「金融バブルの崩壊」が世界中に影響し、株式・為替市場の変動に加え、原油価格や原材料価格の高騰により企業収益は悪化し、「100年に一度の大不況」とも言われる深刻な状況となっております。

当社グループの主要営業部門でありますLPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの販売量は4.7%程度の減少にとどまりましたが、工業用、自動車用を主とするブタンガスの販売量は不況の影響をまともに受け12.5%減少し、LPガス全体の販売量は7.1%の減少となりました。

このような環境のもとで、今期より丸信ガス株式会社を連結子会社とした当社グループの売上高は、リビング事業部15,448百万円、医療・産業ガス事業部1,504百万円、アクア事業部542百万円、合計17,495百万円を計上しました。

前期個別の売上高に比べますと630百万円の減収となりました。事業部別の内訳は、リビング事業部においてLPガスの販売価格が平成20年12月以降急落したため715百万円減少し、医療・産業ガス事業部につきましても30百万円減少いたしました。アクア事業部につきましてもユーザー件数拡大に連動して115百万円増加いたしました。

売上総利益につきましてはLPガス仕入価格の変動が収益に多大な影響を及ぼすため、平成20年7月より従来3ヶ月に1度改訂していた原料費調整制度を毎月改訂し、卸売販売でも仕入価格連動性の徹底に努めました。この結果、前期個別の売上総利益に比べ506百万円の増益となり、販売費及び一般管理費はのれん償却額の減少等があり257百万円の増加にとどまりましたので、営業利益は前期個別に比べ248百万円増益の566百万円になりました。

営業外収益50百万円、営業外費用5百万円を加減算した経常利益は前期個別に比べ251百万円増益の611百万円となり、法人税、住民税及び事業税控除後の当期純利益は前期個別に比べ164百万円増益の317百万円を計上しました。

各事業部の概況は次のとおりであります。

<リビング事業部>

家庭用、業務用及び工業用プロパンガス販売のぼっぼガス部門の売上高は、連結子会社丸信ガス売上高が加わり前期個別の売上高を432百万円上回る4,927百万円を計上しました。

LPガスの卸売販売を中心とするエネルギー部門の売上高は、平成20年12月以降販売単価が大幅に下落したため、前期個別の売上高を1,036百万円下回る7,474百万円を計上しました。

ガス器具、設備機器、供給保安設備を販売する住宅設備部門の売上高は、ガラストップコンロ、エコジョーズ(高効率給湯器)等に注力しましたが、昨年来の不況の影響により前期個別の売上高を110百万円下回る3,045百万円を計上しました。

<医療・産業ガス事業部>

医療用酸素、笑気ガス、在宅医療酸素等を販売する医療ガス部門は、前期個別の売上高を30百万円上回る405百万円を計上しましたが、産業用ガス、溶接機等を販売する産業ガス・機材部門は、販売量が減少しましたので、前期個別の売上高を61百万円下回る1,099百万円を計上しました。

< アクア事業部 >

「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を宅配サービスにより販売するアクア事業部門は、新規顧客の開拓に努めました結果、前期個別の売上高を115百万円上回る542百万円を計上しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,005百万円の資金の増加となりました。

税金等調整前当期純利益592百万円に加え減価償却費480百万円、のれん償却額300百万円、たな卸資産が183百万円減少したことが主因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出314百万円および無形固定資産の取得による支出44百万円がありましたので、362百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払他93百万円の資金の減少となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首残高を549百万円上回る2,057百万円を計上いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
リビング事業部	15,448,163	
医療・産業ガス事業部	1,504,913	
アクア事業部	542,658	
合計	17,495,735	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
リビング事業部	10,935,753	
医療・産業ガス事業部	974,672	
アクア事業部	64,246	
合計	11,974,673	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機による国内外の景気低迷は当面継続するものと思われ、

当社グループは、過去3期「収益基盤の再構築」をスローガンにL Pガス販売における利益確保および医療・産業ガス、アクアの各事業で拡販に努め、経常利益の当期目標を達成することができました。

今後は、2011年2月に迎える当社創立60周年に向け「次世代に繋がる新たな挑戦」をテーマに、各事業で収益拡大に取り組んでまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画に基づき、3年後の平成24年3月期に売上高を158億円、経常利益9億円、1株当たり当期純利益(E P S)を58円、自己資本当期純利益率(R O E)6%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

L Pガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれん(営業権)の買収、M & A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後ともこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

リビング事業では、今後も積極的なM & Aによるのれん(営業権)の買収を通じてL Pガス直売軒数を増加させることとともに、競合となるオール電化については、当社グループでも電化商品の販売に本格的に取り組むことでガスと電気のどちらの需要にも対応できる体制を整え、さらに太陽光発電販売への基盤づくりを行い環境適応型の住宅を提案してまいりたいと存じております。

アクア事業では、東京・大阪など大都市圏を中心に顧客獲得に努め、エフィールウォーター宅配員のセールスドライバー化、定期宅配、ウォーターサーバーの履歴管理によるメンテナンスの徹底など安心で安定的な供給体制で消費量拡大を図ってまいります。

医療・産業ガス事業では、奈良営業所での医療・産業ガスの取扱い開始や平成21年5月に新設しました阪神事業所(大阪市西淀川区)での拡販体制整備に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) L Pガス及びL Pガス器具販売に対する法的規制について

当社グループが行う一般消費者向けL Pガス及びL Pガス器具販売につきましては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、当社の保有する灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

(2) 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のL Pガスは調達の約80%を輸入に依存しております。そのため、当社グループの仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、L P ガス仕入価格が平成20年12月以降急落したことに連動して売上高は17,495百万円にとどまりました。しかしながら仕入価格の変動を平成20年7月以降毎月改訂したことや販売費及び一般管理費の減少等により営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期個別を上回りました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のプロパンガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたL P ガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万8千軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の経営環境は、米国の景気後退および原油価格高騰や為替の動向等、予断を許さない状況が続くものと思われ、当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて消費者軒数増加のためのれん買収や新規L P ガス供給設備投資を積極的に行い、販売店への価格変動連動化契約の実施による利益の安定を目指します。また、「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)販売を主とするウォータービジネスを推進し、地域エリア内において「点から面への展開」を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期個別より594百万円多い1,005百万円のキャッシュを得ました。これは税金等調整前当期純利益が増加したこと、売上債権、たな卸資産が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期個別より1,206百万円少ない362百万円のキャッシュを使用しました。これは有形固定資産の取得314百万円と無形固定資産の取得44百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払88百万円とリース債務の返済5百万円であります。これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は2,057百万円となりました。

(6) 財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社グループは、この健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、348,876千円であります。その主なものは、L P ガス供給設備であります。なお、所要資金は全額自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
			土地		建物	機械及び 装置	リース 資産	その他の 有形 固定資産	合計	
			面積 (㎡)	金額						
本社 (大阪市住之江区)	リビング事業 医療・産業ガ ス事業 アクア事業	全社管理業 務 販売設備	1,204	18,205	139,732	86,130		24,564	268,633	43
アクアボトリング工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業	工場 清涼飲料水製 造業務	5,408	110,143	114,663	60,243		13,613	298,663	5
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	リビング事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(82) 4,917	93,248	32,155	49,948		15,262	190,614	21
北陸営業所 (福井市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	1,798	138,339	9,525	46,130		5,690	199,685	7
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	リビング事業 医療・産業ガ ス事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(754) 13,334	257,244	49,613	331,977	24,978	114,884	778,699	65
湖南支店 (滋賀県野洲市)	リビング事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(30) 5,380	204,032	76,940	156,182	5,412	75,265	517,833	30
京都営業所 (京都府久世郡久御山町)	リビング事業 医療・産業ガ ス事業 アクア事業	販売設備	(1,597) 1,238	202,153	29,731	42,980	5,335	29,798	309,998	17
大阪支店 (大阪府岸和田市)	リビング事業 医療・産業ガ ス事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(8,276) 134	15,690	4,435	107,315	11,184	75,114	213,739	61
和歌山支店 (和歌山市)	リビング事業 医療・産業ガ ス事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(392) 2,772	188,225	9,812	46,878	4,841	14,841	264,598	24
奈良営業所 (奈良県大和高田市)	リビング事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	3,349	123,183	46,953	37,526		17,698	225,361	13
高松営業所 (香川県高松市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	779	107,000	16,549	88,724		3,559	215,833	4
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)			[3,226] 3,226	91,300					91,300	0
合計			(11,133) [3,226] 43,544	1,548,766	530,113	1,054,038	51,751	390,293	3,574,962	290

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。

3 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は三井丸紅液化ガス㈱であります。

(2) 上記の他、投資不動産として、以下のものがあります。

平成21年3月31日現在

投資不動産内容 (所在地)	投下資本額(千円)				
	土地		建物	その他の 有形 固定資産	合計
	面積 (㎡)	金額			
事業所跡地 (大阪府松原市)	[591] 591	87,220	16,378	314	103,912
合計	[591] 591	87,220	16,378	314	103,912

(注) 上記中〔 〕内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は㈱レッドバロンであります。

(3) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
				面積 (㎡)	金額					
丸信ガス㈱	愛媛県松山市	リビング事業 アクア事業	販売設備			7,761	13,054	374	21,190	9

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の 所要金額 (千円)	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
各営業店	L P ガス 供給設備	L P ガス供給 設備貸与	215,500	6,029	209,471	平成21年 4月	平成22年 3月	
各営業店	構築物	L P ガス供給用 貯蔵設備	34,400		34,400	平成21年 4月	平成22年 3月	
各営業店	工具器具 及び備品		159,400		159,400	平成21年 4月	平成22年 3月	
各営業店	土地・建物		85,700		85,700	平成21年 4月	平成22年 3月	
計			495,000	6,029	488,971			

(注) 1 今後の所要金額488,971千円は、全額自己資金により充当する予定であります。

2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月20日	731	8,046		870,500		1,185,972

(注) 株式分割(1 : 1.1)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	2	119	3		1,763	1,896	
所有株式数 (単元)		15,210	2	28,147	510		36,547	80,416	
所有株式数 の割合(%)		18.92	0.00	35.00	0.63		45.45	100	

(注) 自己株式14,490株は、「個人その他」に144単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪市住之江区緑木1-4-39	619	7.70
三井丸紅液化ガス株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	498	6.20
伊藤吉朝	奈良市富雄元町	391	4.87
大丸エナウィン社員持株会	大阪市住之江区緑木1-4-39	297	3.70
株式会社パロマ	名古屋市瑞穂区桃園町6-23	292	3.63
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1-18-11	290	3.61
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
青木尚史	大阪市住之江区	241	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
計		3,362	41.79

(注) 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,027,200	80,272	
単元未満株式	普通株式 4,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		80,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	14,400		14,400	0.18
計		14,400		14,400	0.18

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	219	123,599
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	14,490		14,490	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループはL P ガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行なって株主への利益還元に努める方針であります。

当社グループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、中間配当5.5円を含め、年間11円の配当を実施いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてL P ガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第59期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	44,177	5.5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	44,176	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	615	892	780	745	648
最低(円)	534	553	650	602	473

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	598	543	571	594	555	564
最低(円)	495	487	473	494	504	498

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		竹川 卯三郎	昭和23年12月25日生	昭和47年3月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社取締役滋賀支店長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼経営 企画室長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長兼経営 戦略室長 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	27
専務取締役	アクア 事業本部長	福井 幸夫	昭和25年8月15日生	昭和44年3月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 当社取締役営業本部副本部長兼工 ネルギー・住設部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼東京支店 長 当社取締役営業本部長 当社取締役工ネルギー事業本部長 当社常務取締役工ネルギー事業本 部長 当社常務取締役アクア事業本部長 当社専務取締役アクア事業本部長 (現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	15
常務取締役	医療・産業ガ ス事業本部長	藤田 努	昭和22年2月24日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成12年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役大阪支店長 当社常務取締役工ネルギー事業本 部長 当社常務取締役ぼっぼガス事業本 部長 当社常務取締役医療・産業ガス事 業本部長(現任) 丸信ガス株式会社代表取締役社長 (現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	45
常務取締役	滋賀支店長	古野 晃	昭和28年4月1日生	昭和46年3月 平成8年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成20年6月	当社入社 当社湖南支店長 当社滋賀支店長 当社取締役滋賀支店長 当社常務取締役滋賀支店長(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	12
取締役	大阪支店長	榎谷 隆	昭和27年8月23日生	昭和54年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年4月	当社入社 当社産業ガス・機材部長 当社エネルギー・住設グループマ ネージャー 当社和歌山支店長 当社取締役和歌山支店長 当社取締役大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	リビング 事業本部長	田中 勝	昭和29年6月15日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 当社湖南支店長 当社エネルギー・住設部長 当社エネルギー事業本部副本部長 兼エネルギー・住設部長 当社取締役 エネルギー事業本部副本部長兼エ ネルギー・住設部長 当社取締役エネルギー事業本部長 当社取締役リビング事業本部長 (現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	9
取締役	総務部長 兼情報企画 部長	青木尚史	昭和28年8月26日生	昭和58年2月 平成10年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社湖南支店長 当社社長付 当社監査役 当社取締役総務部長兼情報企画部 長(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	241
取締役	営業管理 部長	寺村成男	昭和28年10月10日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社関東支店副支店長 当社総務部長 当社総務部長兼営業管理部長 当社取締役営業管理部長(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	10
監査役 (常勤)		重森 茂	昭和25年4月9日生	昭和50年12月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成21年6月	当社入社 当社財務部部长 当社情報システム部長 当社情報企画部長 当社監査役(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	4
監査役		速水 弘	昭和16年12月15日生	昭和51年4月 昭和61年6月 平成元年6月	弁護士、公認会計士、税理士登録 速水法律会計事務所開設 当社監査役(現任)	平成19年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	6
監査役		松井大輔	昭和43年12月17日生	平成8年4月 平成12年7月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年6月	公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 監査法人トーマツ退職 松井公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役(現任)	平成21年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	
計							381

(注) 監査役 速水 弘および松井大輔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を図るためには、迅速な経営判断と経営の一層の効率化が重要な経営課題であると認識しております。また、公正で透明性のある経営を実現するため、経営のチェック機能を充実させるとともに株主、投資家に対し、適時適切な情報開示を積極的に努めてまいります。そして法令遵守に関しましては、遵法体制の整備とともに社内研修を順次実施し遵法精神の浸透を図る考えです。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会は取締役8名で構成し、毎月1回開催いたしております。代表取締役および業務担当取締役の業務執行状況を監督し公正で透明性のある経営をめざしています。また、経営審議会を毎月1回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行なっております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役3名の内、社外監査役は2名であります。監査役はすべて取締役会に出席し、常勤監査役は経営審議会にも出席しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、豊かな社会の実現に貢献するため、内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、取締役会、経営審議会、監査役制度を有効に機能させております。そして、社内組織内部における円滑な情報伝達のために社内WEB情報システムを活用して、社内での決定事項や人事異動等の情報を速やかに共有できる体制としております。

また、内部監査機関として社長直轄の監査室を設置し、業務活動が適正かつ効率的に行なわれているか定期あるいは臨時に監査する体制をとっております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、警察等の外部専門機関とも連携し、毅然とした態度で臨むこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各部門から独立した監査室(専任2名)により定例的に内部監査を実施しております。

また、必要に応じて監査室を中心としたプロジェクトメンバー数名による監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。監査役会では、監査結果の検討を行ない、取締役会へ意見陳述しております。会計監査人や監査室との連携による効率的な監査の実施にも努めております。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにて会計の適正処理に務めております。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 多田滋和

指定社員 業務執行社員 伊東昌一

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 6名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

1. 社外取締役は採用しておりません。

2. 社外監査役2名は弁護士と公認会計士であり、当社との取引等の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社主力商品であるLPガス、産業用ガス、医療用ガスを取り扱うことの社会的責任の重さ、危機管理を常に認識するため、社長直轄の保安室を設置し、保安の確保および業務活動が適正かを監査しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて体的に公表しております。

法律面におきましては、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役 8名 141,041千円

監査役 3名 23,906千円(うち社外監査役 2名 11,656千円)

- (注) 1 上記の報酬等の額には役員退職慰労引当金17,905千円および第59期定時株主総会において決議した役員賞与金24,150千円を含めております。
- 2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額20,318千円を支払っております。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			17,280	2,247
連結子会社				
計			17,280	2,247

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務(非監査業務)である「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」に対して対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,057,565
受取手形及び売掛金		2,433,473
商品及び製品		313,347
繰延税金資産		74,153
その他		253,548
貸倒引当金		11,774
流動資産合計		5,120,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,288,353
減価償却累計額		1,506,637
建物及び構築物（純額）		781,716
機械装置及び運搬具		4,329,798
減価償却累計額		3,258,999
機械装置及び運搬具（純額）		1,070,798
土地		1,548,766
リース資産		57,168
減価償却累計額		5,416
リース資産（純額）		51,751
その他		762,781
減価償却累計額		613,631
その他（純額）		149,149
有形固定資産合計		3,602,181
無形固定資産		
のれん		971,026
その他		89,696
無形固定資産合計		1,060,723
投資その他の資産		
投資有価証券		199,899
関係会社株式	1	21,200
その他		237,413
貸倒引当金		23,775
投資その他の資産合計		434,738
固定資産合計		5,097,643
資産合計		10,217,957

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,910,944
リース債務	12,005
未払法人税等	162,008
役員賞与引当金	24,150
その他	474,508
流動負債合計	2,583,616
固定負債	
長期未払金	86,295
リース債務	42,333
繰延税金負債	15,149
役員退職慰労引当金	217,531
その他	73,221
固定負債合計	434,530
負債合計	3,018,147
純資産の部	
株主資本	
資本金	870,500
資本剰余金	1,185,972
利益剰余金	5,139,943
自己株式	9,547
株主資本合計	7,186,868
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	12,941
評価・換算差額等合計	12,941
純資産合計	7,199,810
負債純資産合計	10,217,957

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	17,495,735
売上原価	11,903,394
売上総利益	5,592,340
販売費及び一般管理費	¹ 5,026,154
営業利益	566,185
営業外収益	
受取利息	2,068
受取配当金	5,207
受取賃貸料	16,635
仕入割引	6,971
その他	19,607
営業外収益合計	50,489
営業外費用	
支払利息	1,189
売上割引	1,705
不動産賃貸費用	1,767
その他	831
営業外費用合計	5,494
経常利益	611,180
特別利益	
固定資産売却益	² 1,122
特別利益合計	1,122
特別損失	
固定資産除売却損	³ 7,710
投資有価証券評価損	11,714
特別損失合計	19,424
税金等調整前当期純利益	592,878
法人税、住民税及び事業税	297,433
法人税等調整額	22,496
法人税等合計	274,937
当期純利益	317,941

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		870,500
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		870,500
資本剰余金		
前期末残高		1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		1,185,972
利益剰余金		
前期末残高		4,910,356
当期変動額		
剰余金の配当		88,354
当期純利益		317,941
当期変動額合計		229,586
当期末残高		5,139,943
自己株式		
前期末残高		9,423
当期変動額		
自己株式の取得		123
当期変動額合計		123
当期末残高		9,547
株主資本合計		
前期末残高		6,957,405
当期変動額		
剰余金の配当		88,354
当期純利益		317,941
自己株式の取得		123
当期変動額合計		229,463
当期末残高		7,186,868

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		54,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		41,947
当期変動額合計		41,947
当期末残高		12,941
評価・換算差額等合計		
前期末残高		54,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		41,947
当期変動額合計		41,947
当期末残高		12,941
純資産合計		
前期末残高		7,012,294
当期変動額		
剰余金の配当		88,354
当期純利益		317,941
自己株式の取得		123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		41,947
当期変動額合計		187,515
当期末残高		7,199,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	592,878
減価償却費	480,015
のれん償却額	300,487
投資有価証券評価損益(は益)	11,714
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,795
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,905
長期未払金の増減額(は減少)	1,098
受取利息及び受取配当金	7,275
支払利息	1,189
有形固定資産除売却損益(は益)	6,587
売上債権の増減額(は増加)	1,032,099
たな卸資産の増減額(は増加)	183,276
仕入債務の増減額(は減少)	1,050,021
その他	208,957
小計	1,364,598
利息及び配当金の受取額	7,341
利息の支払額	1,189
法人税等の支払額	365,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,005,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	314,905
有形固定資産の売却による収入	2,733
無形固定資産の取得による支出	44,368
投資有価証券の取得による支出	9,671
貸付金の回収による収入	3,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000
配当金の支払額	88,357
リース債務の返済による支出	5,416
自己株式の取得による支出	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,897
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,508,327
現金及び現金同等物の期末残高	2,057,565

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社の数 1社 ・連結子会社の名称 丸信ガス株式会社 <p>非連結子会社の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社の名称 ビワコ・シティガス株式会社 有限会社紀ノ川シティガス <p>・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の名称 (非連結子会社) ビワコ・シティガス株式会社 有限会社紀ノ川シティガス (関連会社) 愛媛ベニー株式会社 株式会社ファイブスターガス <p>・持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社株式	21,200千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
運賃	649,402千円
貸倒引当金繰入額	23,085千円
給料	983,724千円
役員賞与引当金繰入額	24,150千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,905千円
備品消耗品費	614,348千円
2 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	1,050千円
その他(工具, 器具及び備品)	72千円
3 固定資産除売却損の内訳	
主なものは建物及び構築物	2,270千円
その他(工具, 器具及び備品)	1,029千円
機械装置及び運搬具	953千円
土地	900千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,271	219		14,490

(変動事由の概要)
普通株式の自己株式の増加219株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,177	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	44,177	5.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	44,176	利益剰余金	5.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成21年3月31日)
現金及び預金勘定	2,057,565千円
現金及び現金同等物	2,057,565千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。			
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両及び運搬具 主として、リビング事業におけるLPガス配送用の車両であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
<p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p>			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	172,662	91,504	81,158
工具、器具及び備品	115,968	64,243	51,725
計	288,631	155,747	132,883
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			50,322千円
1年超			82,561千円
計			132,883千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p>			
3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			55,546千円
減価償却費相当額			55,546千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	61,572	101,205	39,632
債券			
その他			
小計	61,572	101,205	39,632
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	99,363	81,481	17,882
債券			
その他			
小計	99,363	81,481	17,882
合計	160,935	182,686	21,750

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,714千円減損処理を行っております。これは時価のある有価証券が50%以上下落した場合は減損処理を行ない、かつ、30%～50%までの下落が2年間継続した場合についても減損処理を行なうという基準による措置であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 17,213千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。	
2 退職給付費用に関する事項(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	
確定拠出年金への拠出額	33,480千円
前払退職金	9,257千円
中小企業退職共済金	1,723千円
合計	44,461千円
(注) 上記以外に厚生年金基金掛金29,463千円を販売費及び一般管理費で処理しております。	
3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(日本エルピーガス厚生年金基金)に関する事項	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)	
年金資産の額	11,605,785千円
年金財政計算上の給付債務の額	12,703,706千円
差引額	1,097,920千円
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)	
	7.8%
(3) 補足説明	
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高807,169千円及び繰越不足金290,751千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金6,570千円を費用処理しております。	
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	
繰延税金資産	
未払費用(賞与)	53,460千円
未払事業税	9,922千円
貸倒引当金	6,490千円
その他	6,710千円
繰延税金資産小計	76,583千円
評価性引当額	2,430千円
繰延税金資産合計	74,153千円
(固定の部)	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	88,100千円
長期未払金	34,949千円
繰越欠損金	21,003千円
少額減価償却資産	10,903千円
その他	10,639千円
繰延税金資産小計	165,595千円
評価性引当額	77,419千円
繰延税金資産合計	88,175千円
繰延税金負債	
有形固定資産	94,516千円
投資有価証券	8,809千円
繰延税金負債合計	103,325千円
繰延税金負債の純額	15,149千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%
住民税均等割等	2.9%
評価性引当額	2.0%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	リビング事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	アクア事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,448,163	1,504,913	542,658	17,495,735		17,495,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	15,448,163	1,504,913	542,658	17,495,735	()	17,495,735
営業費用	14,850,962	1,403,678	674,909	16,929,549	()	16,929,549
営業利益又は 営業損失()	597,201	101,235	132,251	566,185	()	566,185
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,966,588	928,835	976,064	7,871,487	2,346,470	10,217,957
減価償却費	386,465	56,641	36,908	480,015		480,015
資本的支出	336,522	57,609	1,800	395,932		395,932

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) リビング事業 プロパンガス、ブタンガス、住設機器
(2) 医療・産業ガス事業 ... 医療用ガス、産業用ガス、溶接材料
(3) アクア事業 ミネラルウォーター

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,346,470千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	愛媛ベニー 株式会社	愛媛県 伊予郡 松前町	30,000	L P ガスお よび住宅設 備の販売	直接 19.8 間接 4.8	役員の兼任	L P ガス・ 住宅設備機 器等の販売	238,448	売掛金	92,794

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。

2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社
等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	896円39銭
1株当たり当期純利益	39円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	317,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	317,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		12,005		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		42,333		5年
其他有利子負債 営業保証金		30,921	0.6	なし
合計		85,259		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(千円)	12,005	12,005	12,005	6,317

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
売上高 (千円)	4,734,084	4,192,958	4,480,472	4,088,218
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	264,293	22,650	24,890	376,126
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	120,178	27,476	31,720	256,961
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	14.96	3.42	3.95	31.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,088,346	2,032,051
受取手形	1 786,130	1 631,114
売掛金	1 2,604,400	1 1,789,707
商品	493,213	-
商品及び製品	-	311,818
前渡金	148,386	127,951
前払費用	21,568	23,606
繰延税金資産	69,343	74,153
未収入金	60,805	55,787
その他	10,264	85,501
貸倒引当金	10,510	10,894
流動資産合計	5,271,949	5,120,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,307,394	1,310,305
減価償却累計額	749,558	780,192
建物(純額)	557,835	530,113
構築物	964,179	968,734
減価償却累計額	691,030	724,892
構築物(純額)	273,148	243,841
機械及び装置	4,156,954	4,292,694
減価償却累計額	2,987,414	3,238,656
機械及び装置(純額)	1,169,539	1,054,038
車両運搬具	20,674	22,594
減価償却累計額	15,290	18,887
車両運搬具(純額)	5,383	3,706
工具、器具及び備品	720,241	756,327
減価償却累計額	559,465	613,581
工具、器具及び備品(純額)	160,775	142,745
土地	1,525,430	1,548,766
リース資産	-	57,168
減価償却累計額	-	5,416
リース資産(純額)	-	51,751
建設仮勘定	3,879	5,229
有形固定資産合計	3,695,993	3,580,191
無形固定資産		
のれん	1,239,538	969,871
ソフトウェア	106,806	79,813
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	1,355,538	1,058,879

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	272,442	199,899
関係会社株式	19,750	24,827
出資金	1,357	1,387
長期貸付金	53,961	49,949
従業員に対する長期貸付金	1,983	1,131
破産更生債権等	3,338	23,775
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	47,835	49,004
投資不動産(純額)	105,082	103,912
長期前払費用	13,185	9,852
差入保証金	34,246	29,257
その他	15,894	16,222
貸倒引当金	3,338	23,775
投資その他の資産合計	517,903	436,441
固定資産合計	5,569,436	5,075,512
資産合計	10,841,385	10,196,310
負債の部		
流動負債		
支払手形	935,787	807,673
買掛金	1,973,266	1,097,373
リース債務	-	12,005
未払金	54,722	36,736
未払費用	290,128	308,019
未払法人税等	115,406	161,800
未払消費税等	-	107,001
預り金	10,144	10,981
役員賞与引当金	18,355	24,150
その他	4,581	1,875
流動負債合計	3,402,393	2,567,616
固定負債		
長期未払金	2 87,393	2 86,295
リース債務	-	42,333
繰延税金負債	65,033	15,149
役員退職慰労引当金	199,626	217,531
長期預り保証金	74,645	73,221
固定負債合計	426,697	434,530
負債合計	3,829,091	3,002,147

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	141,103	138,857
別途積立金	4,290,000	4,360,000
繰越利益剰余金	318,253	474,438
利益剰余金合計	4,910,356	5,134,296
自己株式	9,423	9,547
株主資本合計	6,957,405	7,181,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,889	12,941
評価・換算差額等合計	54,889	12,941
純資産合計	7,012,294	7,194,162
負債純資産合計	10,841,385	10,196,310

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	18,126,480	17,216,360
売上原価		
商品期首たな卸高	379,823	493,213
当期商品仕入高	13,403,413	11,967,576
合計	13,783,237	12,460,790
他勘定振替高	¹ 249,589	¹ 254,555
商品期末たな卸高	493,213	311,818
売上原価合計	13,040,433	11,894,415
売上総利益	5,086,046	5,321,944
販売費及び一般管理費	² 4,768,820	² 4,765,343
営業利益	317,225	556,601
営業外収益		
受取利息	4,315	2,744
受取配当金	4,965	5,207
仕入割引	7,516	6,971
受取賃貸料	16,332	16,635
その他	15,623	17,506
営業外収益合計	48,754	49,065
営業外費用		
支払利息	1,434	1,189
売上割引	1,882	1,705
不動産賃貸費用	2,121	1,767
その他	986	831
営業外費用合計	6,425	5,494
経常利益	359,554	600,172
特別利益		
固定資産売却益	³ 2,516	³ 1,122
貸倒引当金戻入額	390	-
特別利益合計	2,906	1,122
特別損失		
投資不動産除売却損	2,478	-
投資有価証券評価損	14,776	11,714
固定資産除売却損	⁴ 5,270	⁴ 7,558
特別損失合計	22,525	19,272
税引前当期純利益	339,935	582,023
法人税、住民税及び事業税	183,585	295,870
法人税等調整額	2,959	26,141
法人税等合計	186,544	269,729
当期純利益	153,391	312,293

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計		
前期末残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金		
前期末残高	143,477	141,103
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	2,374	2,245
当期変動額合計	2,374	2,245
当期末残高	141,103	138,857
別途積立金		
前期末残高	4,170,000	4,290,000
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	70,000
当期変動額合計	120,000	70,000
当期末残高	4,290,000	4,360,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	370,842	318,253
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	2,374	2,245
別途積立金の積立	120,000	70,000
剰余金の配当	88,354	88,354
当期純利益	153,391	312,293
当期変動額合計	52,588	156,184
当期末残高	318,253	474,438
利益剰余金合計		
前期末残高	4,845,320	4,910,356
当期変動額		
特定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	88,354	88,354
当期純利益	153,391	312,293
当期変動額合計	65,036	223,939
当期末残高	4,910,356	5,134,296
自己株式		
前期末残高	9,417	9,423
当期変動額		
自己株式の取得	6	123
当期変動額合計	6	123
当期末残高	9,423	9,547
株主資本合計		
前期末残高	6,892,374	6,957,405
当期変動額		
剰余金の配当	88,354	88,354
当期純利益	153,391	312,293
自己株式の取得	6	123
当期変動額合計	65,030	223,815
当期末残高	6,957,405	7,181,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132,457	54,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,567	41,947
当期変動額合計	77,567	41,947
当期末残高	54,889	12,941

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132,457	54,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,567	41,947
当期変動額合計	77,567	41,947
当期末残高	54,889	12,941
純資産合計		
前期末残高	7,024,832	7,012,294
当期変動額		
剰余金の配当	88,354	88,354
当期純利益	153,391	312,293
自己株式の取得	6	123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,567	41,947
当期変動額合計	12,537	181,868
当期末残高	7,012,294	7,194,162

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	339,935
減価償却費	418,340
のれん償却額	435,243
投資有価証券評価損益（は益）	14,776
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,745
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,197
長期未払金の増減額（は減少）	5,300
受取利息及び受取配当金	9,281
支払利息	1,434
固定資産売却損益（は益）	2,516
投資不動産除売却損	2,478
固定資産除売却損益（は益）	5,270
売上債権の増減額（は増加）	259,360
たな卸資産の増減額（は増加）	113,389
仕入債務の増減額（は減少）	14,032
その他	185,054
小計	636,995
利息及び配当金の受取額	9,295
利息の支払額	1,434
法人税等の支払額	234,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額（は増加）	40,000
有形固定資産の取得による支出	659,510
有形固定資産の売却による収入	14,474
無形固定資産の取得による支出	932,542
投資有価証券の取得による支出	26,099
貸付けによる支出	20,000
貸付金の回収による収入	15,062
出資金の増減額	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,568,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	800,000
配当金の支払額	88,353
自己株式の純増減額（は増加）	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,360
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,246,564
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,911
現金及び現金同等物の期末残高	1,088,346

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、最 終仕入原価法を採用しております。	商品……移動平均法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下 による簿価切下げの方法によ り算定)なお、一部の小口商品 については、最終仕入原価法 を採用しております。 製品……総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に よる簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。なお、従来の方法によった 場合と比べ、当事業年度の営業利益、経 常利益、税引前当期純利益に与える影 響はありません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く。) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 17年～38年 構築物 13年 機械及び装置 10年～13年 工具、器具及び備品 5年～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30 日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成 19年3月30日 政令第83号))に伴 い、当事業年度から、平成19年4月 1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づく減 価償却の方法に変更して おります。 これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、営業利益、 経常利益、税引前当期純利益が それぞれ20,039千円減少して おります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く。) については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 17年～38年 構築物 13年 機械及び装置 10年～13年 工具、器具及び備品 5年～6年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ10,605千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 のれん のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。 ソフトウェア 見込利用可能期間に每期均等額を償却</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	
7 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形および売掛金 219,604千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>受取手形および売掛金 166,625千円</p>
<p>2 長期未払金</p> <p>長期未払金87,393千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。</p>	<p>2 長期未払金</p> <p>長期未払金86,295千円は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他) 249,589千円	1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費他 (備品消耗品費他) 254,555千円
2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は38%であり 一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%で あります。 ただし、給料・賞与等の人件費は総て一般管理費に含 めております。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。 運賃 642,942千円 のれん償却額 435,243千円 貸倒引当金繰入額 1,120千円 給料手当 953,214千円 賞与 248,997千円 役員賞与引当金繰入額 18,355千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 22,962千円 賃借料 257,708千円 減価償却費 378,990千円 備品消耗品費 593,276千円	2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり 一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%で あります。 ただし、給料・賞与等の人件費は総て一般管理費に含 めております。 主要な費目および金額は、次のとおりであります。 運賃 649,402千円 のれん償却額 300,404千円 貸倒引当金繰入額 23,146千円 給料手当 927,246千円 賞与 259,388千円 役員賞与引当金繰入額 24,150千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 17,905千円 賃借料 255,101千円 減価償却費 438,879千円 備品消耗品費 564,695千円
3 固定資産売却益 機械及び装置 1,829千円 構築物 686千円	3 固定資産売却益 機械及び装置 1,050千円 工具、器具及び備品 72千円
4 固定資産除売却損 主なものは建物(建物附属設備) 2,963千円 工具、器具及び備品 1,032千円	4 固定資産除売却損 主なものは建物(建物附属設備) 1,233千円 工具、器具及び備品 1,029千円 機械及び装置 953千円 土地 900千円 構築物 892千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,261	10		14,271

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加10株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,177	5.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	44,177	5.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,177	利益剰余金	5.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,271	219		14,490

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加219株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度における「株主資本等変動計算書関係」(自己株式に関する事項は除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日)	
現金及び預金勘定	1,088,346千円
現金及び現金同等物	<u>1,088,346千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外の主要なファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両及び運搬具 主として、リビング事業におけるLPガス配送用の車両であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
車両運搬具	203,041	83,659	119,381	車両運搬具	172,662	91,504	81,158																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,223千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,158千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,381千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,929千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,929千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	38,223千円	1年超	81,158千円	計	119,381千円	支払リース料	37,929千円	減価償却費相当額	37,929千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,667千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,158千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,223千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はありません。</p>				1年以内	33,490千円	1年超	47,667千円	計	81,158千円	支払リース料	38,223千円	減価償却費相当額	38,223千円
1年以内	38,223千円																										
1年超	81,158千円																										
計	119,381千円																										
支払リース料	37,929千円																										
減価償却費相当額	37,929千円																										
1年以内	33,490千円																										
1年超	47,667千円																										
計	81,158千円																										
支払リース料	38,223千円																										
減価償却費相当額	38,223千円																										

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引 (貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				1 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) 1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
構築物	4,548	135	4,412	構築物	4,548	1,710	2,837
機械及び 装置	136,351	4,056	132,295	機械及び 装置	135,879	51,108	84,770
工具, 器具 及び備品	1,351	70	1,281	工具, 器具 及び備品	1,351	871	480
のれん	728,233	6,068	722,164	のれん	728,233	78,891	649,341
合計	870,484	10,330	860,153	合計	870,011	132,581	737,430
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 86,028千円 1年超 784,455千円 計 870,484千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 86,253千円 1年超 698,202千円 計 784,455千円			
3 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 千円 減価償却費 10,330千円 受取利息相当額 千円				3 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 88,200千円 減価償却費 122,374千円 受取利息相当額 2,171千円			
4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				4 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当事項はありません。			

(有価証券関係)

当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	76,222	179,008	102,785
債券			
その他			
小計	76,222	179,008	102,785
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86,755	76,221	10,534
債券			
その他			
小計	86,755	76,221	10,534
合計	162,977	255,229	92,251

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,276千円減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 17,213千円

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のない株式について7,500千円減損処理を行っております。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は「確定拠出年金制度および前払退職金制度の選択制度」を採用しております。
2 退職給付費用に関する事項(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)
確定拠出年金への拠出額 33,889千円 前払退職金 6,045千円 <hr/> 合計 39,935千円
(注) 上記以外に厚生年金基金掛金28,669千円を販売費及び一般管理費で処理しております。
3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(日本エルピーガス厚生年金基金)に関する事項
(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)
年金資産の額 13,617,228千円 年金財政計算上の給付債務の額 11,836,586千円 <hr/> 差引額 1,780,641千円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)
6.2%
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高886,898千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金6,209千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。
(追加情報) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">49,207千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,875千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,379千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,343千円</td> </tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,848千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">35,394千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,052千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,553千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,849千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">67,475千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,373千円</td> </tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">96,044千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,361千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,406千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">65,033千円</td> </tr> </table>	未払費用(賞与)	49,207千円	未払事業税	10,875千円	貸倒引当金	2,880千円	その他	6,379千円	繰延税金資産合計	69,343千円	役員退職慰労引当金	80,848千円	長期未払金	35,394千円	少額減価償却資産	10,052千円	その他	9,553千円	繰延税金資産小計	135,849千円	評価性引当額	67,475千円	繰延税金資産合計	68,373千円	有形固定資産	96,044千円	投資有価証券	37,361千円	繰延税金負債合計	133,406千円	繰延税金負債の純額	65,033千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用(賞与)</td> <td style="text-align: right;">51,030千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,922千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,490千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,710千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,153千円</td> </tr> </table> (固定の部) 繰延税金資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">88,100千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">34,949千円</td> </tr> <tr> <td>少額減価償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,903千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,639千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,591千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">56,416千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,175千円</td> </tr> </table> 繰延税金負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,516千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,809千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,325千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">15,149千円</td> </tr> </table>	未払費用(賞与)	51,030千円	未払事業税	9,922千円	貸倒引当金	6,490千円	その他	6,710千円	繰延税金資産合計	74,153千円	役員退職慰労引当金	88,100千円	長期未払金	34,949千円	少額減価償却資産	10,903千円	その他	10,639千円	繰延税金資産小計	144,591千円	評価性引当額	56,416千円	繰延税金資産合計	88,175千円	有形固定資産	94,516千円	投資有価証券	8,809千円	繰延税金負債合計	103,325千円	繰延税金負債の純額	15,149千円
未払費用(賞与)	49,207千円																																																																
未払事業税	10,875千円																																																																
貸倒引当金	2,880千円																																																																
その他	6,379千円																																																																
繰延税金資産合計	69,343千円																																																																
役員退職慰労引当金	80,848千円																																																																
長期未払金	35,394千円																																																																
少額減価償却資産	10,052千円																																																																
その他	9,553千円																																																																
繰延税金資産小計	135,849千円																																																																
評価性引当額	67,475千円																																																																
繰延税金資産合計	68,373千円																																																																
有形固定資産	96,044千円																																																																
投資有価証券	37,361千円																																																																
繰延税金負債合計	133,406千円																																																																
繰延税金負債の純額	65,033千円																																																																
未払費用(賞与)	51,030千円																																																																
未払事業税	9,922千円																																																																
貸倒引当金	6,490千円																																																																
その他	6,710千円																																																																
繰延税金資産合計	74,153千円																																																																
役員退職慰労引当金	88,100千円																																																																
長期未払金	34,949千円																																																																
少額減価償却資産	10,903千円																																																																
その他	10,639千円																																																																
繰延税金資産小計	144,591千円																																																																
評価性引当額	56,416千円																																																																
繰延税金資産合計	88,175千円																																																																
有形固定資産	94,516千円																																																																
投資有価証券	8,809千円																																																																
繰延税金負債合計	103,325千円																																																																
繰延税金負債の純額	15,149千円																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%	住民税均等割等	4.7%	評価性引当額	2.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割等	2.9%	評価性引当額	1.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																								
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5%																																																																
住民税均等割等	4.7%																																																																
評価性引当額	2.2%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9%																																																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																
住民税均等割等	2.9%																																																																
評価性引当額	1.9%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																																

(持分法損益等)

当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
重要性がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

当事業年度における「関連当事者情報」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	愛媛ベ ニー(株)	愛媛県 伊予郡 松前町	30,000	L Pガスお よび住宅設 備の販売	(直接) 19.8	2名	四国地区 のL Pガ ス販売事 業の拠点 として充 填所を運 営	L Pガスお よび住宅設 備の販売	503,003	売掛金	190,801

(注) L Pガスおよび住宅設備の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	873円02銭	1株当たり純資産額	895円69銭
1株当たり当期純利益	19円10銭	1株当たり当期純利益	38円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	153,391	312,293
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,391	312,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	34,800	45,588
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	22,165
新コスモス電機(株)	50,000	43,950
扶桑化学工業(株)	10,000	6,300
(株)ノーリツ	14,000	18,214
(株)小松製作所	6,000	6,420
三洋電機(株)	50,000	7,300
高压ガス工業(株)	16,000	7,216
日本ガス合成(株)	3	7,500
(株)神戸製鋼所	20,000	2,520
その他20銘柄	110,532	32,726
計	317,835	199,899

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,307,394	15,756	12,844	1,310,305	780,192	42,218	530,113
構築物	964,179	14,620	10,065	968,734	724,892	43,034	243,841
機械及び装置	4,156,954	150,357	14,617	4,292,694	3,238,656	264,222	1,054,038
車両運搬具	20,674	1,920		22,594	18,887	3,597	3,706
工具, 器具 及び備品	720,241	57,609	21,523	756,327	613,581	74,583	142,745
土地	1,525,430	25,136	1,800	1,548,766			1,548,766
リース資産		57,168		57,168	5,416	5,416	51,751
建設仮勘定	3,879	1,349		5,229			5,229
有形固定資産計	8,698,753	323,917	60,851	8,961,819	5,381,627	433,072	3,580,191
無形固定資産							
のれん	1,860,687	30,738	346,396	1,545,029	575,157	300,404	969,871
ソフトウェア	221,761	15,079	111,251	125,589	45,776	42,072	79,813
電話加入権	9,194			9,194			9,194
無形固定資産計	2,091,643	45,817	457,647	1,679,813	620,933	342,477	1,058,879
投資不動産	152,917			152,917	49,004	1,169	103,912
長期前払費用	15,527		3,186	12,341	2,488	642	9,852
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減内容

増 加	機械及び装置	L P ガス供給設備	111,152千円
	リース資産	L P ガス配送車両	57,168千円
減 少	のれん	(有)山本燃料店	196,690千円
	のれん	西川満昭	73,580千円
	のれん	藤馬商店	53,988千円
	ソフトウェア	高木産業(株) パーパスシステム	86,608千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,848	23,146	2,325		34,669
役員賞与引当金	18,355	24,150	18,355		24,150
役員退職慰労引当金	199,626	17,905			217,531

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	70,822
預金の種類	
当座預金	1,690,173
普通預金	271,055
計	1,961,229
合計	2,032,051

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クサネン	69,518
近江鍛工(株)	49,847
滋賀カーバイド(株)	41,613
日本プロパンガス(株)	29,326
八日市瓦斯(株)	19,900
(株)関西ステンレスセンター	17,090
(株)ワコー	15,441
利高工業(株)	15,009
(株)北海鉄工所	14,198
(有)石本宅研工業	11,737
その他	347,429
計	631,114

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	209,662
平成21年5月	185,407
平成21年6月	134,227
平成21年7月	73,771
平成21年8月	26,573
平成21年9月	1,472
計	631,114

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛媛ベニー(株)	92,794
トーヨーエナジー(株)	85,660
丸信ガス(株)	57,170
日商LPガス(株)	46,462
(株)クサネン	41,804
双日エネルギー(株)	32,613
阪和興業(株)	21,810
(株)マツナガ	21,102
岩本石油(株)	18,911
(有)昭英工業	15,675
その他	1,355,701
計	1,789,707

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率(%)	滞留期間(日)
(A) (千円)	(B) (千円)	(C) (千円)	(D) (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,604,400	18,077,178	18,891,872	1,789,707	91.3	44.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
LPガス	233,769
アクア関連商品	13,183
ガス器具、ガス空調	19,450
供給保安設備機器	6,852
産業用、医療用ガス	3,006
その他	35,556
計	311,818

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノーリツ	120,946
(株)日立ハウステック西日本	54,955
富士工器(株)	45,460
三保産業(株)	44,324
高木産業(株)	40,986
東洋ガスメーター(株)	39,449
(株)ミカド	36,913
伊丹産業(株)	29,267
クリナップ(株)	26,996
タカラスタンダード(株)	24,077
その他	344,294
計	807,673

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	261,978
平成21年5月	241,277
平成21年6月	206,656
平成21年7月	91,614
平成21年8月	6,146
計	807,673

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井丸紅液化ガス(株)	262,317
日商LPガス(株)	111,563
小池化学(株)	85,257
(株)エネサンスホールディング	60,143
コスモ石油ガス(株)	51,524
トーヨーエナジー(株)	39,963
(株)ノーリツ	35,949
(株)パロマ	30,195
東洋ガスメーター(株)	23,266
(株)新出光	22,088
その他	375,102
計	1,097,373

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に一律500円相当の図書カードを、1,000株以上所有株主に一律3,500円程度の選択型ギフト券(カタログ掲載の食品等の中から1点選択)を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 四半期報告書 及び確認書	第59期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 近畿財務局長に提出。
	第59期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
	第59期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 多田 滋 和

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウイン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大丸エナウイン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 幸 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 多田 滋 和

指定社員
業務執行社員

公認会計士 伊東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。